

香川県応援ファンドの運用状況

追加型投信／内外／資産複合

2021年11月26日

ファンドの特色

■当ファンドは「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「リート・マザーファンド」を通じて、わが国の株式、内外の債券、わが国の不動産投資信託証券に投資をすることで、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指した運用を行っています。

【第91～93期のパフォーマンス】

当ファンドの第91～93期（期間：2021年5月11日～2021年11月10日、以下当期間とします）における基準価額は、23円下落して9,891円（2021年11月10時点）となりました。なお、当期間において分配金を合計して75円（1万口当たり、税引前）お支払いしましたので、分配金を含めた基準価額は52円上昇しました。

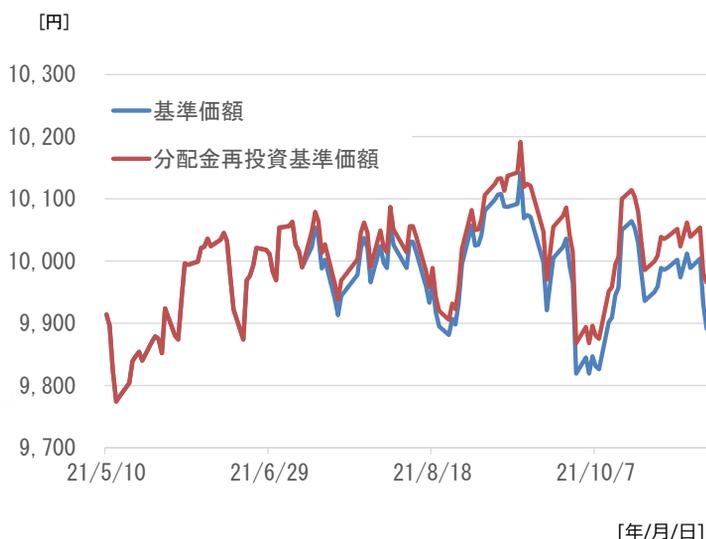
当期間の運用結果を見ますと、円安ドル高の進行などにより、海外債券、特に米国債への投資が基準価額に対してプラスに寄与しました。また、英金融大手が算出する株価指数（FTSEグローバル株式指数シリーズ）へのリートの組み入れによる同市場への資金流入などから、リートへの投資も基準価額に対してプラス寄与となりました。一方で、緊急事態宣言による経済活動の制限が続いたことや変異種の感染者数増加により、国内株への投資は基準価額に対してマイナスに影響しました。

【基準価額の変動要因】

当ファンドの基準価額は当期間に23円下落しましたが、その内訳は右図の通りになります。当ファンドが組入れている3つのマザーファンドの基準価額への寄与額は、国内株に投資している香川県関連株マザーファンド（株式）が-45円、国内外の債券に投資している内外債券マザーファンド（内外債券）が+106円、国内上場の不動産投資信託（J-REIT）に投資しているリート・マザーファンド（リート）が+55円となりました。その他には、分配金を計75円お支払したほか、信託報酬などの費用が63円かかったため、合計で-23円（分配金考慮後：+52円）となりました。

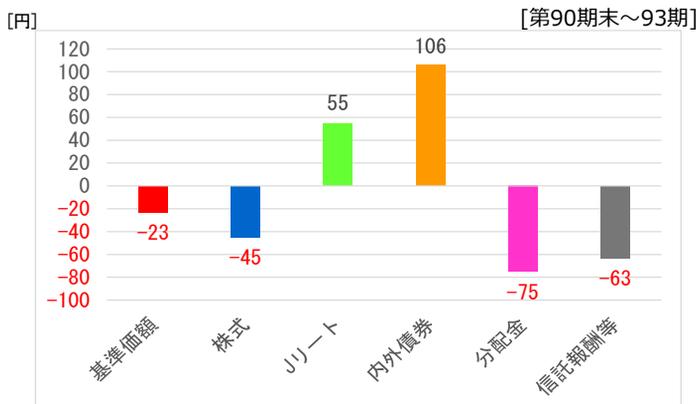
香川県応援ファンドの基準価額の推移

[第90期末～93期：日次]



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、2021年5月10日の基準価額を起点に計算しています。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額の変動要因



※上記の変動要因は概算値となりますのでご注意ください。
 ※小数点以下を四捨五入しているため、基準価額の騰落額と変動要因の合計が一致しない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

香川県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

【国内株式市場の見通しと運用方針】

当面の国内株式市場は、7-9月期の業績発表を通じて、日本企業の業績が着実な回復が続いていることが確認されたことや、バリュエーション面での割高感も乏しいことから、中期的に堅調な展開になると考えます。ただ、米国の金融政策や為替（ドル/円）などの動向によって短期的には株価が上下するボラティルな展開も予想されます。

香川県関連株マザーファンドの運用につきましては、香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。また、次回の半年に1度の銘柄入替え・投資比率の見直しは2021年11月末基準で行う方針です。

【海外債券市場の見通しと運用方針】

当面の海外債券市場は、足元で金融政策正常化への織り込みを反映し短中期金利が上昇する中、インフレや労働市場の動向を睨みながら神経質な展開になると考えます。他方、各種規制強化の動きや電力不足などを受けて中国経済の減速が鮮明となっており、グローバル経済の鈍化懸念も強まっていることから、長期・超長期金利の上昇は抑制され易いと考えます。

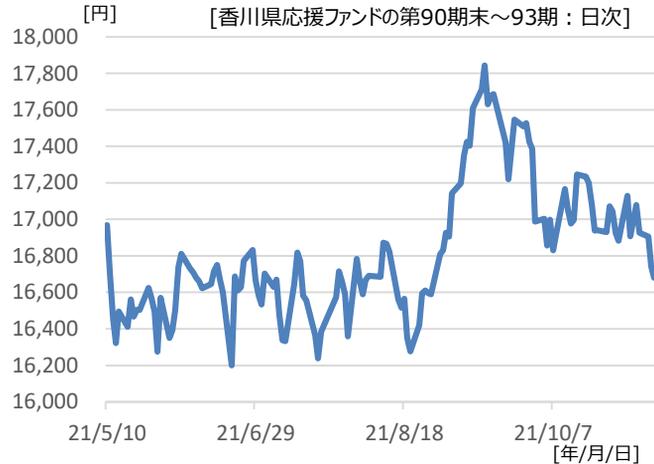
内外債券マザーファンドの運用につきましては、インフレは今暫く高止まりする一方で、冬場の感染再拡大リスクや、中国やインドにおける電力不足などから経済の鈍化懸念は残存し、超長期債の利回り上昇は抑制されるものと想定しており、当面は米超長期債の比率を高め維持する方針です。その中で、市場の織り込み度合いを勘案し、機動的に対処してまいります。また、外貨の投資比率についても、金利動向に応じ適宜比率を調整する方針です。

【Jリート市場の見通しと運用方針】

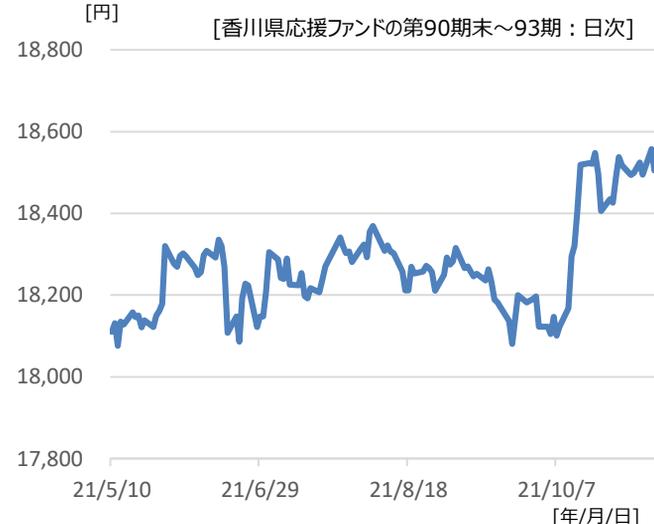
当面のJリート市場は、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリーートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくいと考えます。しかし経済活動正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び望めるようになるに連れ、堅調な推移に移行すると考えます。

Jリート・マザーファンドの運用につきましては、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

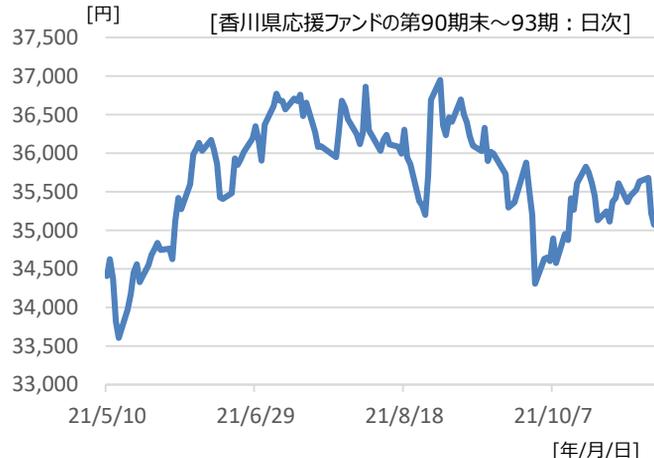
香川県関連株マザーファンドの推移



内外債券マザーファンドの推移



Jリート・マザーファンドの推移



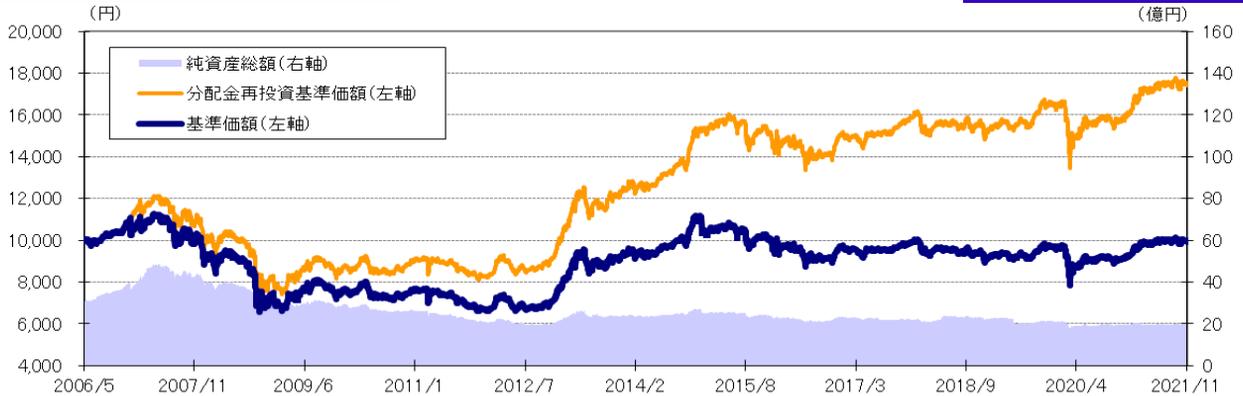
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

香川県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合

設定来の基準価額の推移

2021年11月10日現在

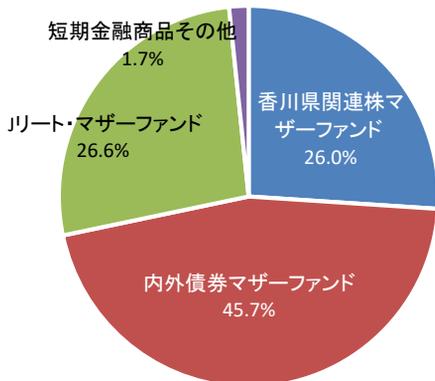


※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

[年/月]

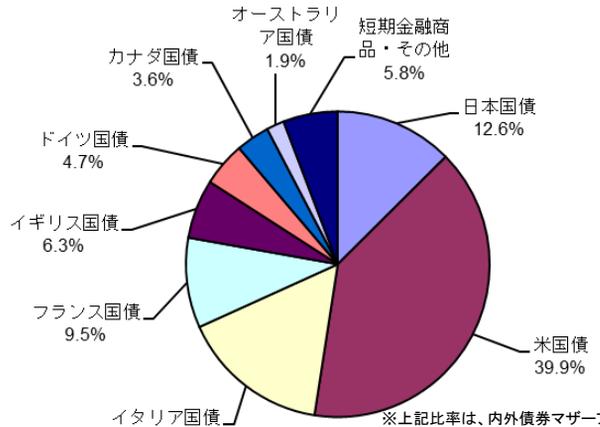
ファンドの組入状況

<各資産の構成比率>



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<内外債券マザーファンドのポートフォリオの内訳>



※上記比率は、内外債券マザーファンドの純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<香川県関連株マザーファンドの組入上位銘柄>

戦略Ⅰ		戦略Ⅱ	
銘柄	比率	銘柄	比率
四国化成工業	4.1%	ブリヂストン	4.1%
四国電力	4.0%	パナソニック	4.0%
タダノ	3.9%	ユニ・チャーム	4.0%
トモニホールディングス	2.9%	イオン	3.9%
百十四銀行	2.6%	味の素	3.9%
大倉工業	1.8%	三菱ケミカルホールディングス	3.6%
アオイ電子	1.7%	明治ホールディングス	3.5%
四電工	1.6%	日清食品ホールディングス	3.5%
穴吹興産	1.5%	王子ホールディングス	3.4%
南海プライウッド	0.4%	日清製粉グループ本社	3.0%

※香川県関連株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<リート・マザーファンドの組入上位銘柄>

銘柄	比率
日本ビルファンド投資法人	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
GLP投資法人	5.8%
野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
日本都市ファンド投資法人	4.9%
日本プロロジスリート投資法人	4.7%
大和ハウスリート投資法人	4.3%
オリックス不動産投資法人	3.6%
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.4%
アドバンス・レジデンス投資法人	2.5%

※リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**香川県応援ファンド
追加型投信／内外／資産複合**
香川県応援ファンドに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式、国内外の債券、国内の不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりか小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド形式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額等が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.10%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.21%（税抜1.10%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
(登録金融機関)					
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)